財務レポート　2019

平成30事業年度

国　立　大　学　法　人

Akita　University

秋　田　大　学

目次

学長あいさつ	1
平成30年度の主な取組み	2
国立大学法人会計の仕組み	4
貸借対照表	6
損益計算書	7
貸借対照表の推移	8
損益計算書の推移	10
国民･企業のみなさまへ	12
在学生・受験生のみなさまへ	13
附属病院をご利用のみなさまへ	14
運営資金情報	15
財務指標分析	16

財務レポート作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における平成30事業年度財務諸表は、令和元年8月30日付けで文部科学大臣から承認を受けましてホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ ＞ 大学案内 ＞ 大学運営情報 財務情報
http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html

国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本レポートを作成いたしました。

本レポートが本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

※本レポートは端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

学長あいさつ

秋田大学はこれまで

（１）世界・地域を見据えたリーダーを育む

（２）世界・地域を視野に未来を創造する

（３）地域と共生し豊かな社会を創る

（４）地域に根ざし世界を目指す、というビジョンに沿って歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究、およびその目的にアプローチする研究が可能な人材の育成であります。このようなビジョンの実現に向け、平成２６年度に大幅な組織改革を行い、国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の４学部体制を敷きました。さらに、平成２８年度からは大学院を国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科の４研究科体制とし、総合的な教育研究体制を整えました。これにより社会から求められている大学の使命である、最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤がより強固なものになりました。このような教育研究活動における地道な努力が少しずつ実を結びはじめ、本年は「ＴＨＥ世界大学ランキング日本版２０１９」において４８位にランクされるなど、着実に進歩していると感じている次第であります。

一方、世界は刻々と変化しており、今や想像を絶するスピードで社会が進化しているなか、我が国ではSociety5.0（超スマート社会）への対応が叫ばれているところであります。こういった新しい社会へ十分に順応できる学生を輩出することが喫緊の課題と考え、各学部においてこの先１０年の未来を見据えた学部改革を開始いたしました。不確実な未来に向け、自信を持って羽ばたいていける学生の教育、今、これが最も求められているものと認識していることから、「学生第一」をスローガンに掲げ、全ての教職員が学生にきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育んでいけるよう努力しているところであります。

秋田大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住まいの方々など、数多くの方々の支えにより成り立っております。この財務レポートは秋田大学を支えてくださる多くの皆様に、秋田大学の財務状態や経営状態を分かりやすく解説し、広くご理解いただくことを目的としております。皆様には、当レポートの内容をご覧いただき、秋田大学が展開する様々な事業へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜れば幸いです。

国立大学法人秋田大学

学　長　　山　本　文　雄

平成30年度の主な取組み

◆　学長カフェの開催　◆

「学生第一」のスローガンのもと、学生の意見を取り入れることで、学生目線での教育環境や教育方法、学生生活支援などの充実・改善を図ることを目的として、平成30年度より新たに、学長自らが学生と懇談する「学長カフェ」を11回に亘り開催し、様々な学部学科から各回６人程度の学生が参加、学長を囲み和やかな雰囲気の中、自由な意見交換をしました。

学生からの意見・要望等への対応については、大学運営会議において学長から提案し、各部局長へ対応・検討の依頼をすることで、全学で課題を共有し解決を図りました。

これまでの取組として、駐輪場への警備員の配置や自動販売機の配置見直しなどによるキャンパス環境整備のほか、附属図書館の開館時間延長について検討を行うなど、学生の意見を取り入れた大学運営の実現に取り組んでいます。

平成30年10月30日医学部保健学科の学生6名との意見交換の様子

平成30年11月20日理工学部生命科学科の学生6名との意見交換の様子

◆　資源学人材の養成と資源学拠点形成の推進　◆

グローバル社会で活躍できる高度な知識と応用力をもつ人材育成に資するため、より一層の大学院教育プログラムの充実と国際的研究活動の展開を目的として、平成31年3月、学長らがインドネシアのパジャジャラン大学を訪問し、大学間協定並びに本学初となる国際資源学研究科資源地球学専攻（博士前期課程）とパジャジャラン大学とのダブルディグリープログラム協定を締結しました。

ダブルディグリープログラム協定の締結に併せて、平成31年4月より、パジャジャラン大学内に共同研究室を設置、共同研究拠点及び海外資源フィールドワークの現地サポートの協力拠点とすることとなりました。

平成31年3月26日大学間協定署名式

署名式集合写真

◆　キャリア教育の推進　◆

継続的な取組として、自律的なキャリア形成を促すための科目「キャリアデザイン基礎」、「キャリアデザインⅠ」を開講しており、学生の職業観を育成しています。

また、平成27年度から教養基礎教育科目において「『起業力』養成ゼミナール」を開講しており、平成30年度は、当該授業で作成した起業プランを「あきたビジネスコンテスト2018」（あきた起業家交流フェスタ2018実行委員会主催）へ応募したところ、本学学生がグランプリを受賞しました。他にも本学学生が準グランプリ、グッドプラン賞、審査員特別賞を受賞しました。

最終審査会の様子

グランプリ受賞の学生（中央）

◆　海外留学経験のある学生による、留学希望者向け懇談会の開催　◆

学生自主プロジェクトの一環として、海外留学経験者と海外留学希望者が直接対話する機会を設けることにより、海外留学に対する不安や疑問等を解消し、海外留学促進に繋げることを目的とした取組みである「秋大留学生ＥＸＰＯ2018！」を初めて開催しました。

秋大留学生ＥＸＰＯ2018！（平成30年12月18日開催）では、大学会館において、海外留学経験のある学生が「トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ」や「21世紀東アジア青少年大交流企画（ＪＥＮＥＳＹＳ）」のほか、本学独自の英語力向上のための特別プログラム「イングリッシュマラソン」の短期留学などの海外留学支援制度について、自身の経験を交えたパネルを作成、展示して紹介するとともに、ポスターセッション形式による留学個別相談を実施しました。

平成30年12月18日イベント会場の様子

ポスターセッション形式で説明する学生

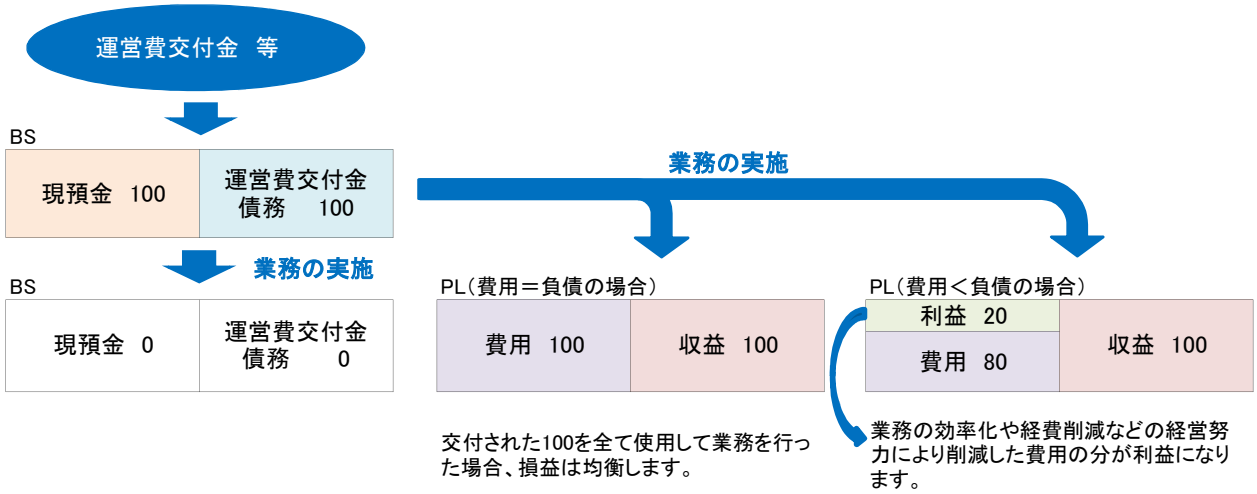
国立大学法人会計の仕組み

1．損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。よって、通常の運営を行った場合は損益が均衡する仕組みとなっています。

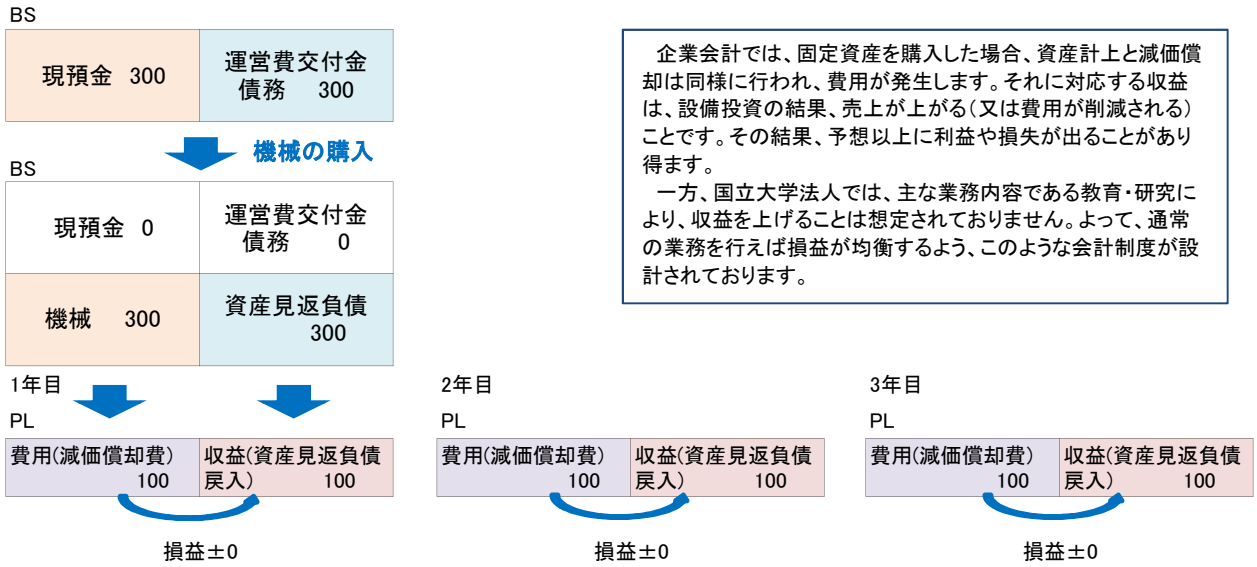
(1)収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務（負債）に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。



(2)固定資産の会計処理

運営費交付金等で固定資産を取得した場合，固定資産と同額の運営費交付金等の債務（負債）を資産見返負債に振り替えます。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益）に振り替えます。そのため、損益が均衡します。



企業会計では、固定資産を購入した場合、資産計上と減価償却は同様に行われ、費用が発生します。それに対応する収益は、設備投資の結果、売上が上がる（又は費用が削減される）ことです。その結果、予想以上に利益や損失が出ることがあり得ます。

一方、国立大学法人では、主な業務内容である教育・研究により、収益を上げることは想定されておりません。よって、通常の業務を行えば損益が均衡するよう、このような会計制度が設計されております。

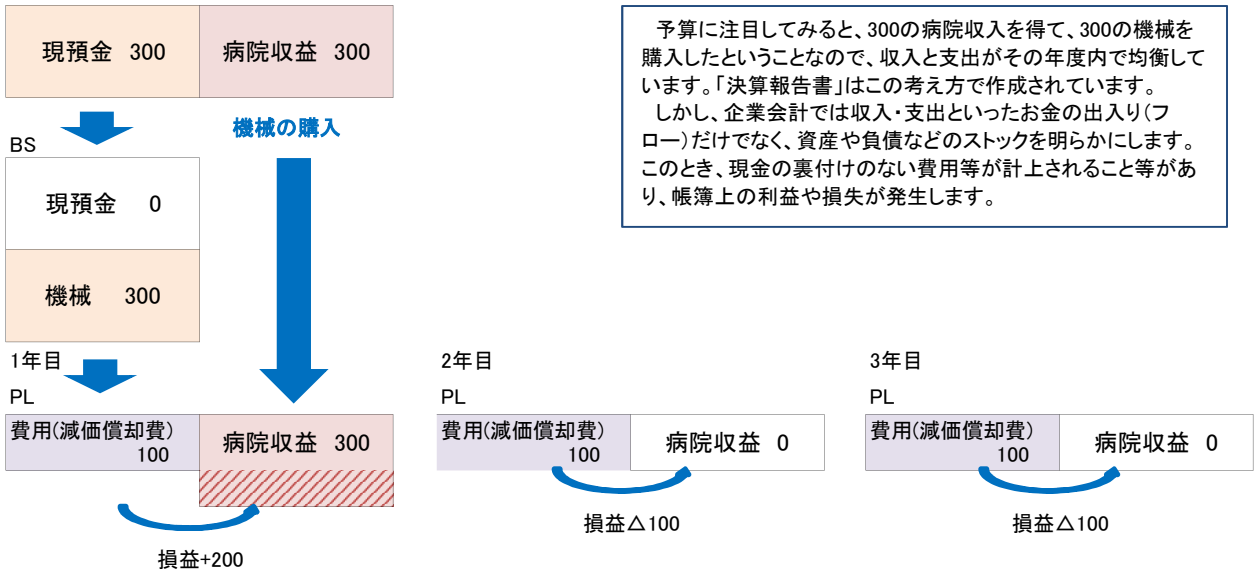
※附属病院収入などについては、基本的に民間企業と同じ考え方で会計処理が行われます。

2. 現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失

基本的には、損益均衡を原則としている国立大学法人会計ですが、対価を伴う業務による収入である病院収入などは民間企業と同様の会計処理となります。その場合、下記のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

(1)資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益と損失

病院収入は、運営費交付金等と異なり、そのまま収益に計上されます。４頁１．(2)で示した資産見返負債を計上することはありません。収益は、その収入があった年度のみに計上されますが、減価償却費は毎年発生します。そのため、損益は均衡せず、帳簿上の利益や損失が発生します。

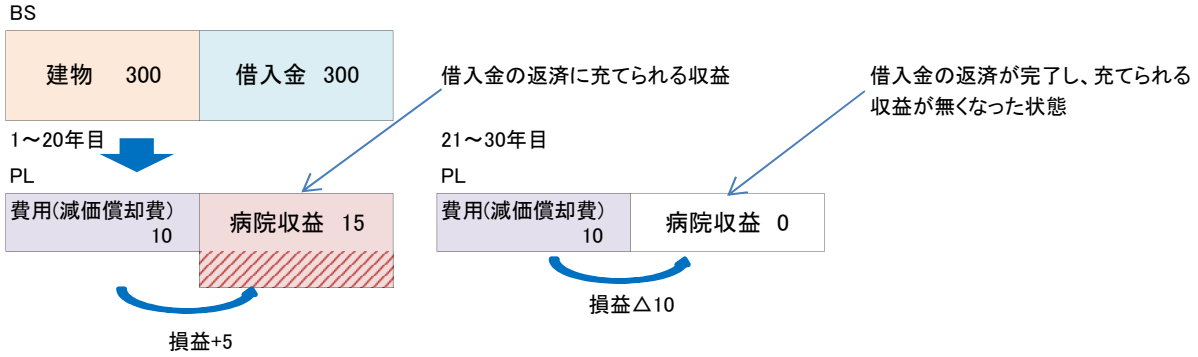


予算に注目してみると、300の病院収入を得て、300の機械を購入したということなので、収入と支出がその年度内で均衡しています。「決算報告書」はこの考え方で作成されています。
しかし、企業会計では収入・支出といったお金の出入り(フロー)だけでなく、資産や負債などのストックを明らかにします。このとき、現金の裏付けのない費用等が計上されること等があり、帳簿上の利益や損失が発生します。

(2)借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

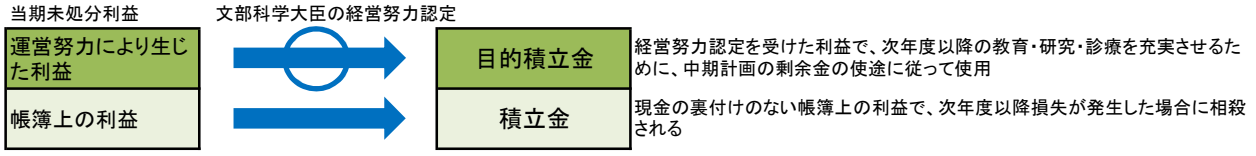
例)300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



3. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「（現金の裏付けのある）運営努力により生じた利益」と「（現金の裏付けのない）帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。



貸借対照表

◆貸借対照表とは、決算日（毎年3月31日）における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。
本学が平成31年3月31日（平成30年度末）現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようになっているかを知ることができます。

【単位：百万円】

資産の部	
土地	13,204
建物等	26,862
工具器具備品等	4,777
図書・美術品等	1,879
その他の固定資産	342
現金・預金	5,070
未収入金等	3,887
その他の流動資産	1,831
資産合計	57,856

建設仮勘定・特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

たな卸資産・医薬品及び診療材料等

負債の部	
資産見返負債	8,565
借入金	14,722
運営費交付金債務	119
寄附金債務	1,800
未払金等	3,072
その他	5,047
負債合計	33,329
純資産の部	
資本金	20,413
資本剰余金	329
前中期目標期間繰越積立金	425
目的積立金	1,038
積立金（前期繰越欠損金）	1,107
当期総利益	1,213
純資産合計	24,526
負債・純資産合計	57,856

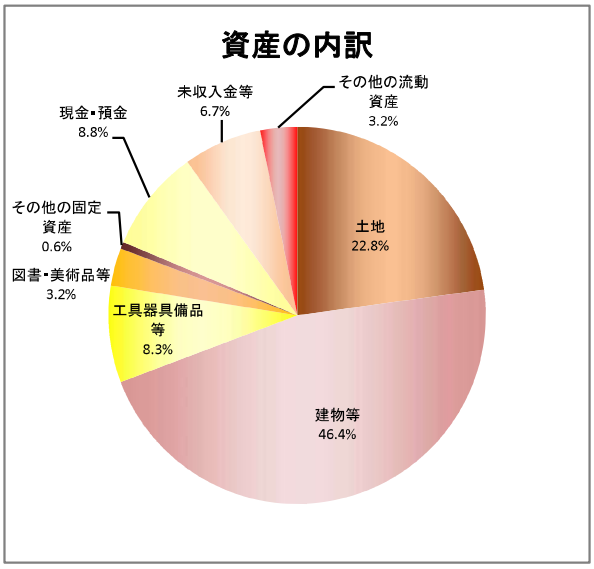
固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

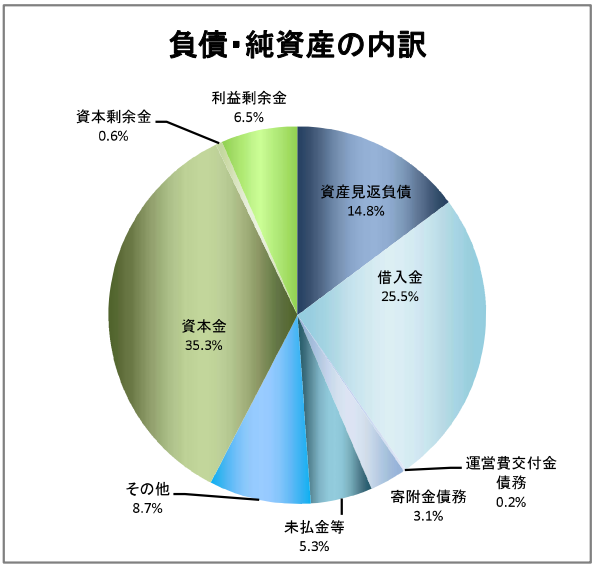
リース債務・引当金・前受金等

国からの出資額

運営のための財産的基礎として拠出された元本

利益剰余金
→運営によって生み出された成果としての利益





損益計算書

◆損益計算書とは、一会計期間（4月1日～3月31日）において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。
これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位：百万円】

教育経費・教育研究支援経費

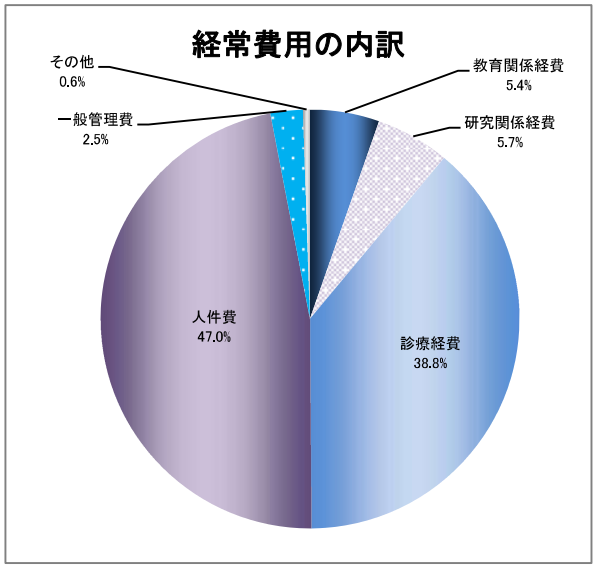
研究経費・受託研究費等・受託事業費

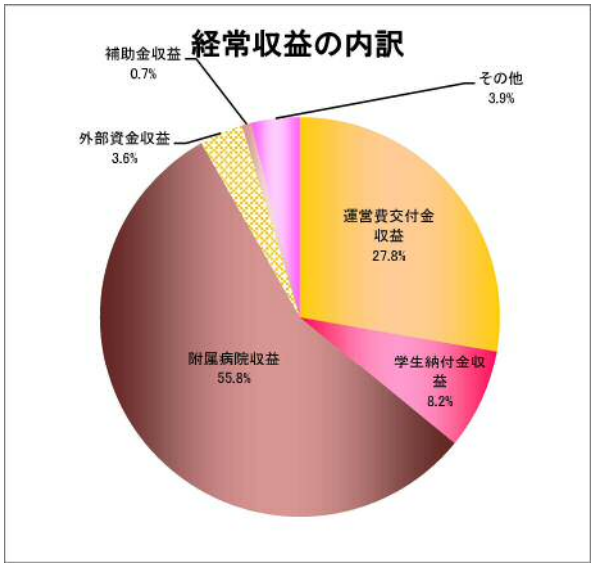
経常費用	
教育関係経費	1,786
研究関係経費	1,904
診療経費	12,968
人件費	15,723
一般管理費	831
その他	183
経常費用　計	33,398
臨時損失	19
当期総利益	1,213
合計	34,630

経常収益	
運営費交付金収益	9,573
学生納付金収益	2,815
附属病院収益	19,256
外部資金収益	1,224
補助金等収益	257
その他	1,355
経常収益　計	34,483
臨時利益	7
目的積立金等取崩額	139
合計	34,630

授業料収益
入学料収益
検定料収益

受託研究等収益
受託事業等収益
寄附金収益

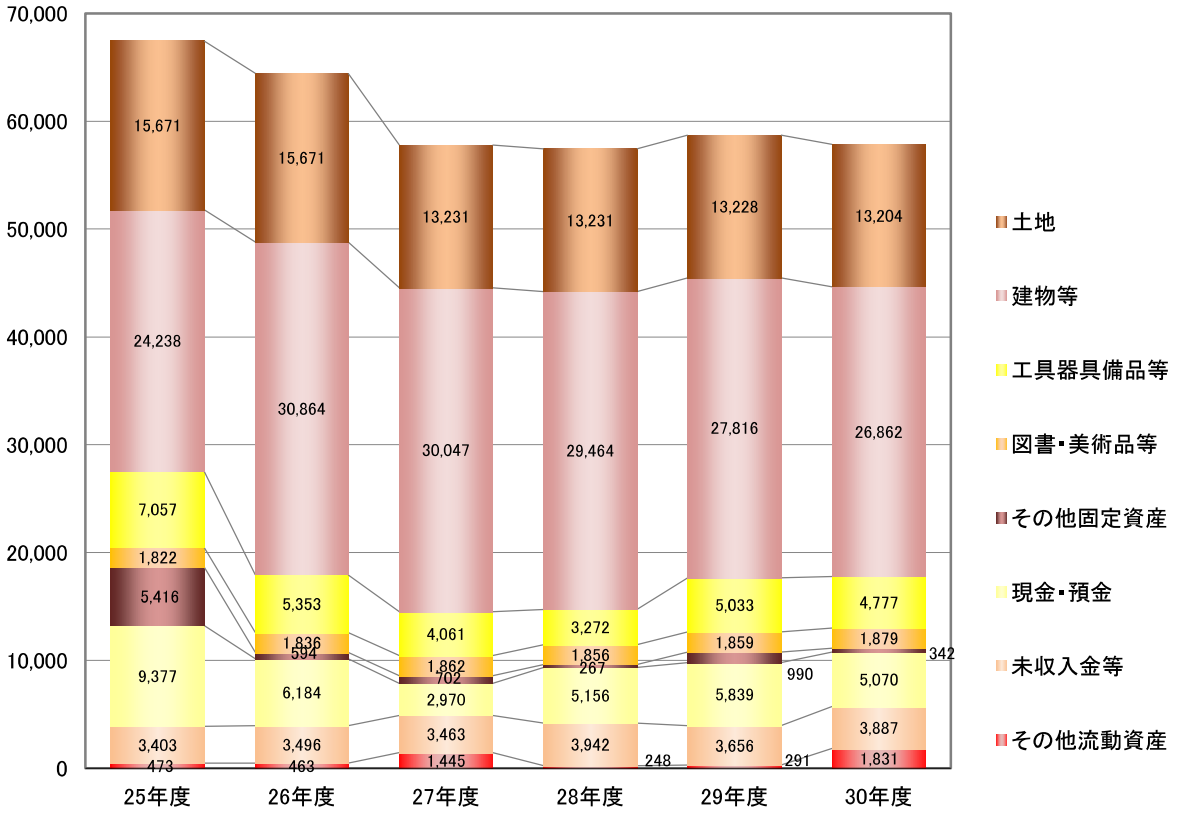




貸借対照表の推移①

■資産の推移

〔単位：百万円〕



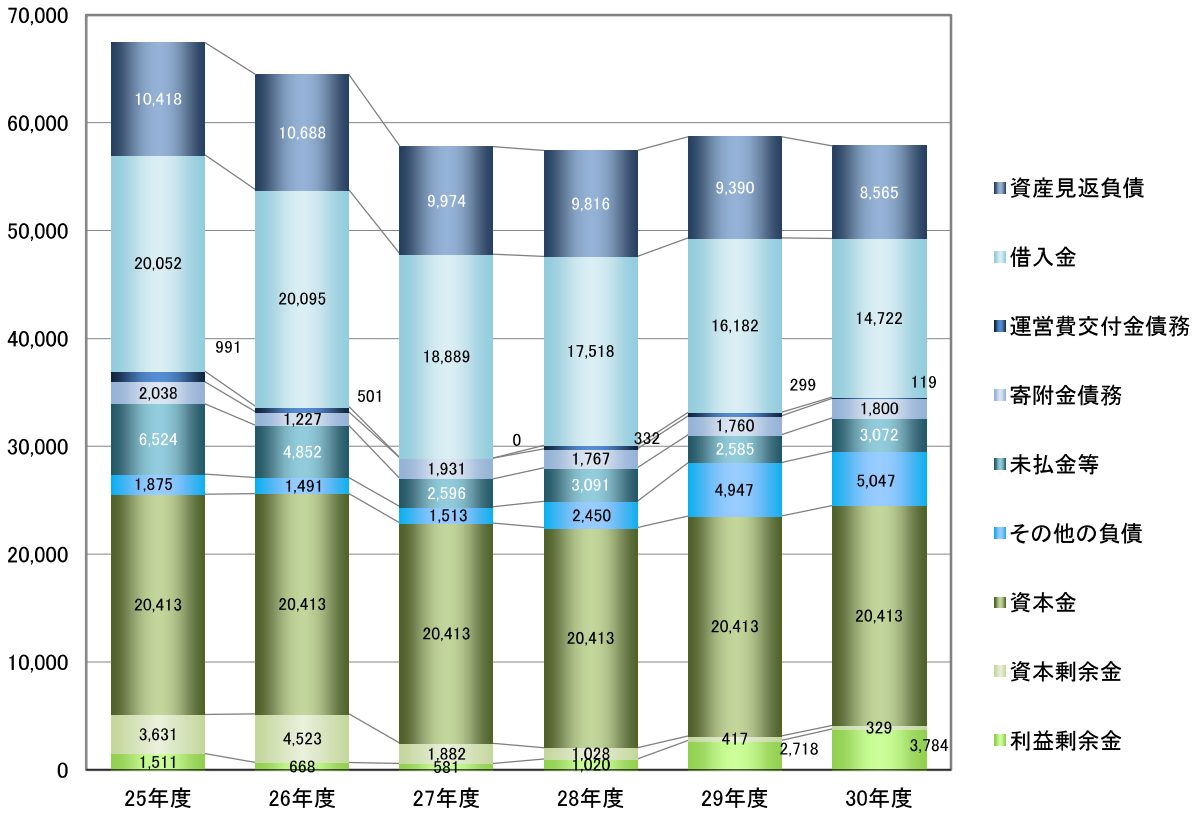
■資産の増減要因

勘定科目等	29年度	30年度	増減	主な増減要因
土地	13,228	13,204	△ 23	減損による減少
建物等	27,816	26,862	△ 953	減価償却による減少
工具器具備品等	5,033	4,777	△ 256	減価償却による減少
図書・美術品等	1,859	1,879	20	図書の増加
その他固定資産	990	342	△ 648	建設仮勘定の減少
現金・預金	5,839	5,070	△ 769	運用方法の変更 （定期預金から譲渡性預金へ）
未収入金等	3,656	3,887	230	未収附属病院収入の増加
その他流動資産	291	1,831	1,540	有価証券（譲渡性預金）の増加
合計	58,716	57,856	△ 859	

貸借対照表の推移②

■負債・純資産の推移

〔単位：百万円〕



■負債・純資産の増減要因

	勘定科目等	29年度	30年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	9,390	8,565	△ 825	建設仮勘定見返施設費の減少等
	借入金	16,182	14,722	△ 1,459	長期借入金の減少
	運営費交付金債務	299	119	△ 179	前期繰越分の執行による減少
	寄附金債務	1,760	1,800	40	受入額の増加及び執行額の減少
	未払金等	2,585	3,072	487	退職給付費用未払金の増加
	その他の負債	4,947	5,047	100	リース債務の増加
負債　合計		35,167	33,329	△ 1,837	
純資産	資本金	20,413	20,413	0	－
	資本剰余金	417	329	△ 87	土地の減損による減少
	利益剰余金	2,718	3,784	1,065	前期利益処分による増加
純資産　合計		23,548	24,526	977	
負債・純資産　合計		58,716	57,856	△ 859	

損益計算書の推移①

経常費用の推移

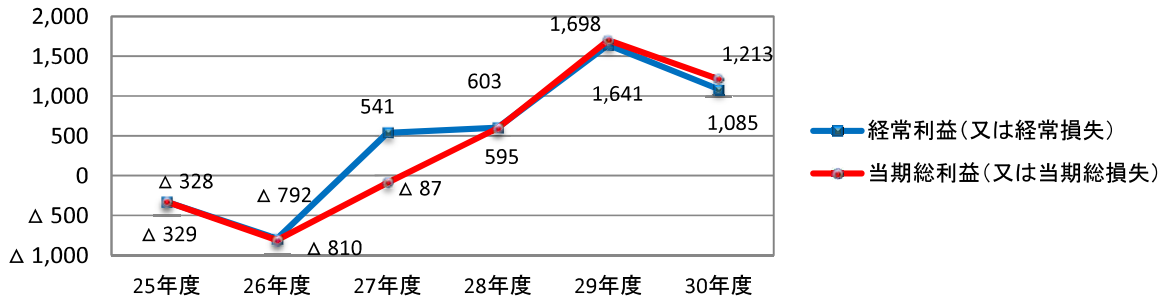
〔単位：百万円〕

費用の増減要因

費用区分	29年度	30年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,884	1,786	△ 97	H29事業本道屋内運動場改修の完了による修繕費の減少等
研究経費	1,774	1,904	130	国際資源学研究科の新棟への移転費としてその他委託費の増加
診療経費	12,436	12,968	531	医薬品費の増加、医療用器械備品減価償却費（リース）の増加
人件費	15,269	15,723	454	退職給付費用（教員）の増加
一般管理費	826	831	5	－
その他	246	183	△ 62	借入金支払利息の減少
経常費用　合計	32,435	33,398	962	
臨時損失	45	19	△ 26	固定資産除却損の減少
当期総利益	1,698	1,213	△ 484	
合計	34,179	34,630	451	

利益（損失）の推移

〔単位：百万円〕



※経常利益（又は損失）＝経常収益－経常費用

損益計算書の推移②

経常収益の推移

〔単位：百万円〕

収益の増減要因

収益区分	29年度	30年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	9,373	9,573	199	特殊要因経費の増加
学生納付金収益	2,971	2,815	△ 156	授業料収益の減少、入学料収益の減少 検定料収益の減少
附属病院収益	18,684	19,256	571	手術室、外来化学療法等による稼働の増加
外部資金収益	1,247	1,224	△ 22	受託研究・共同研究の受入額減に伴う減少
補助金等収益	260	257	△ 2	－
その他	1,538	1,355	△ 183	資産見返負債戻入の減少
経常収益　合計	34,077	34,483	406	
臨時利益	101	7	△ 94	H29年度に計上した環境対策引当金戻入益の減少等
合計	34,179	34,491	312	

利益（損失）の主な発生要因

平成30事業年度における当期総利益は1,213百万円となっております。
この金額は平成29事業年度と比較しますと484百万円減少しております。

要因としましては、上記の通り経常収益は増加したものの、10ページの通り経常費用がそれを上回る増加となり、結果、経常利益が556百万円減少したことが挙げられます。

国民・企業のみなさまへ

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

平成30年度における本学の業務実施コストは104億円となっています。日本人人口（約1億2,405万人）に基づき国民1人当たりに換算した負担は84円となっています。

業務実施コストに対する国民1人当たりの負担額　84円

=業務実施コスト(10,459百万円)人口(1億2,405万人)
(出典：「人口推計」平成31年2月確定値・総務省統計局)
【参考　：　平成29事業年度　・・・　78 円　】
対前年度比　+6円

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるもののことをいいます。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成30年度において本学に交付された運営費交付金は9,486百万円となっています。

平成30事業年度 運営費交付金　9,486百万円

【参考　：　平成29事業年度　・・・　9,418百万円
対前年度比　+68百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成30年度の施設費は657百万円となっており、総合研究棟（国際資源学系）の新営や総合研究棟（分子医学部門）の改修等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金（財政融資資金）で事業を実施しており、今年度の借入額は59百万円となっております。

平成30事業年度
施　設　費　657百万円

大学改革支援・学位授与機構からの借入金　59百万円

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

【単位：百万円】

区分		金額
受託研究等		525
	国及び地方公共団体	21
	その他	503
受託事業等		149
	国及び地方公共団体	122
	その他	26
	合　計	**675**

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を発展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成30年度は362百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は107百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	357
厚生労働科学研究費補助金	5
小　計	**362**
間接経費	107
合　計	**469**

在学生・受験生のみなさまへ

学生納付金

平成30年度の入学者数

総入学者数		1,283名
学部	国際資源学部	128名
	教育文化学部	213名
	医学部	232名
	理工学部	433名
大学院	国際資源学研究科	58名
	教育学研究科	26名
	医学系研究科	39名
	理工学研究科	154名

在学生（平成30年5月1日時点）

総学生数	5,076名
学部	4,384名
修士	428名
博士	225名
専門職学位	39名

学生納付金収入　【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,301,182
入学料	366,264
検定料	94,449
合計	2,761,895

学生納付金単価　【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

平成30年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

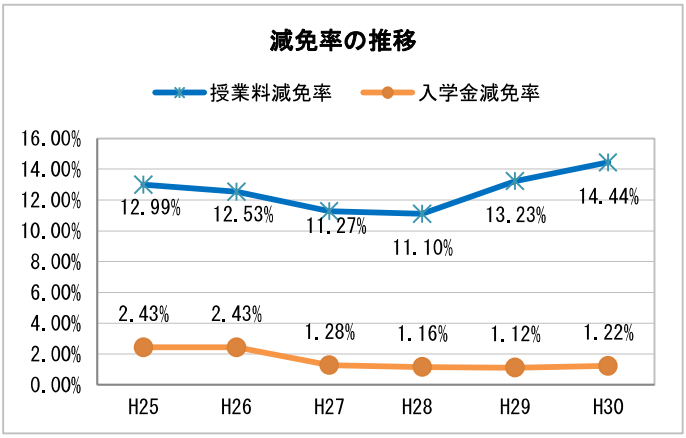
授業料減免割合　14.44%

＝ 授業料減免額(339,563千円) ÷ 授業料収益（2,351,682千円）

入学料減免割合　1.22%

＝ 入学料減免額(4,512千円) ÷ 入学金収益（369,084千円）

授業料減免額	339,563千円
入学料減免額	4,512千円
合計	**344,075千円**



附属病院をご利用のみなさまへ

医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約90%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成30年度の患者数に大きな増減はなかったものの、附属病院収益は昨年度より大幅に増加しております。これは手術室、外来化学療法等による稼働の増加が要因と考えられます。費用に関しては、診療経費における医薬品費、診療材料非等の増や、医員、医療系職員の採用増等による人件費増により増加しております。

以上のように平成30年度決算においては、費用の増加はあったものの、附属病院収益の増加により、業務損益としては560,485千円の利益が計上されています。

平成30年度の取組み

・女性医師、学生に対するキャリア支援、職場復帰支援

女性医師や女子学生へのキャリア支援や職場復帰支援の為、キャリアパス設計支援や各種制度の周知を実施。あきた医師総合支援センター及び秋田県医師会と連携し「医学生・研修医をサポートする会」を実施し、医師夫婦の経験談など多様なロールモデルを提示しました。これらの取組などにより平成30年度の女性医師育休取得率は83%、復帰率は100%となっており、短時間勤務者も年々増加しています。

・エボラ出血熱対応訓練を初実施

平成30年11月に秋田県保健所や秋田県警察と共同で、エボラ出血熱に感染した疑いがある患者の発生を想定した、エボラ出血熱対応訓練を実施しました。成田空港の検疫所から県内に戻った女性に感染の疑いがあると連絡が入った想定で実施され、保健所や警察と連携し、当該患者の検査や移送などの対応手順を確認、医師や看護師、保健所職員や警察官など64人が参加しました。

患者数 【単位：人】

区分	29年度	30年度	増減率
入　院	181,406	181,304	-0.06%
外　来	255,810	250,429	-2.10%
計	437,216	431,733	-1.25%

手術件数 【単位：件】

区分	29年度	30年度	増減率
手術件数	12,216	13,489	10.42%

※手術件数は総件数で表示しております。

附属病院セグメント情報 【単位：千円】

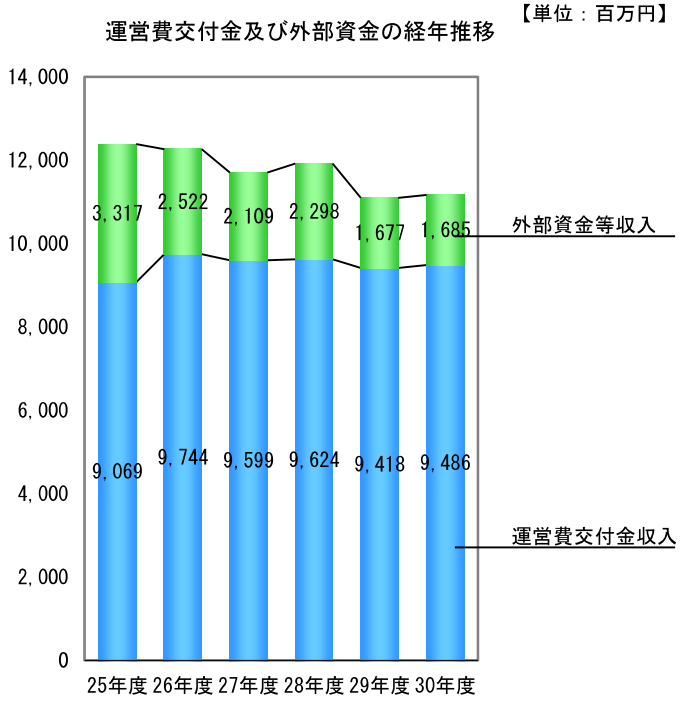
区分	29年度	30年度	増減
教育経費	36,258	33,257	△ 3,000
研究経費	70,077	75,557	5,480
診療経費	12,436,277	12,968,250	531,973
受託研究費	63,008	78,776	15,767
共同研究費	9,971	7,026	△ 2,944
受託事業費	60,700	57,543	△ 3,156
人　件　費	7,169,348	7,257,443	88,094
一般管理費	94,317	97,524	3,207
財務費用	198,006	165,857	△ 32,148
雑損	30,835	278	△ 30,557
費用　合計	**20,168,800**	**20,741,516**	**572,716**
運営費交付金収益	1,433,747	1,327,557	△ 106,190
附属病院収益	18,684,924	19,256,744	571,820
受託研究収益	69,807	91,017	21,209
共同研究収益	10,035	7,254	△ 2,780
受託事業等収益	60,749	57,548	△ 3,201
補助金等収益	43,772	40,780	△ 2,992
寄附金収益	51,321	65,043	13,721
施設費収益	1,261	4,671	3,410
雑　　益	64,949	78,862	13,912
その他	470,495	372,522	△ 97,972
収益　合計	**20,891,065**	**21,302,001**	**410,936**
業務損益	**722,265**	**560,485**	**△ 161,779**

診療経費比率　67.34%

＝ 診療経費（12,968,250千円）　÷　附属病院収益（19,256,744千円）

【参考　：　平成29事業年度　・・・　66.56%】

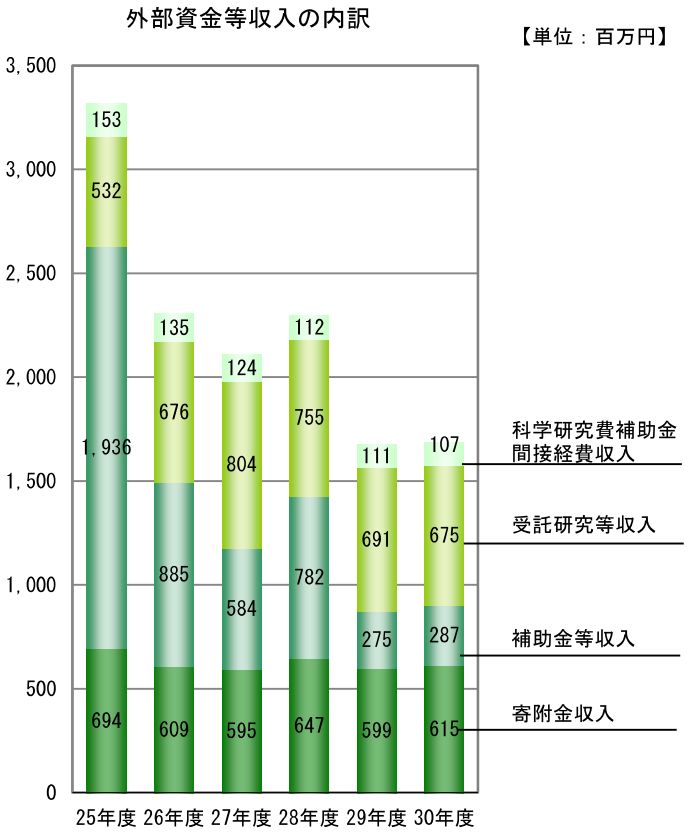
運営資金情報



運営費交付金収入

平成16年度の法人化以降、減少し続けている運営費交付金ですが、平成24年度には、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の時限で運営費交付金が大幅に減額されました。法律が期限を迎えた影響により、平成26年度にはいったん増加してはいますが、翌平成27年度に再び減少し、その後緩やかな増減を繰り返しています。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。



外部資金収入

平成29年度と比較し、平成30年度については、寄附金収入、補助金等収入が増加しております。しかし、受託研究等収入及び科研費間接経費収入は減少し、対前年度比8百万円の微増となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。
引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

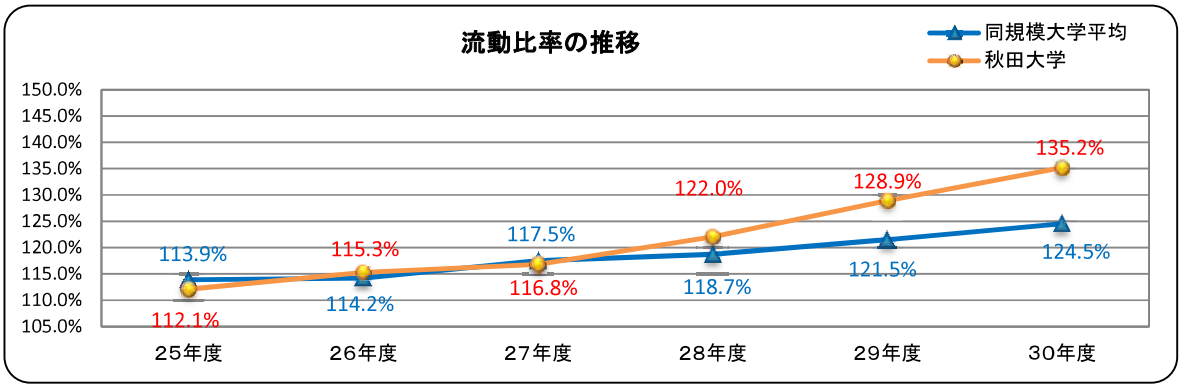
平成30年度　現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	42,946千円	596件
少額資産	32,269千円	143件

財務指標分析

財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。
※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

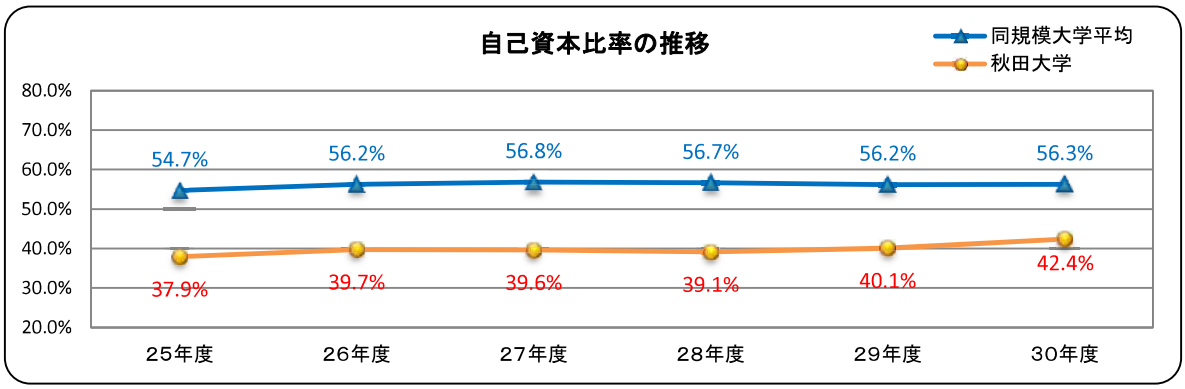
① 流動比率 ＝ 流動資産 ÷ 流動負債
短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
流動資産	9,788,006	10,789,432	1,001,426	譲渡性預金の増加等により、流動資産は増加しています。また、3月末の退職者の増加等により未払金が増加し、流動負債も増加しておりますが、流動資産の増加率が高かったため、流動比率は上昇しております。
流動負債	7,595,566	7,981,460	385,894	
流動比率	128.9%	135.2%	6.3%	

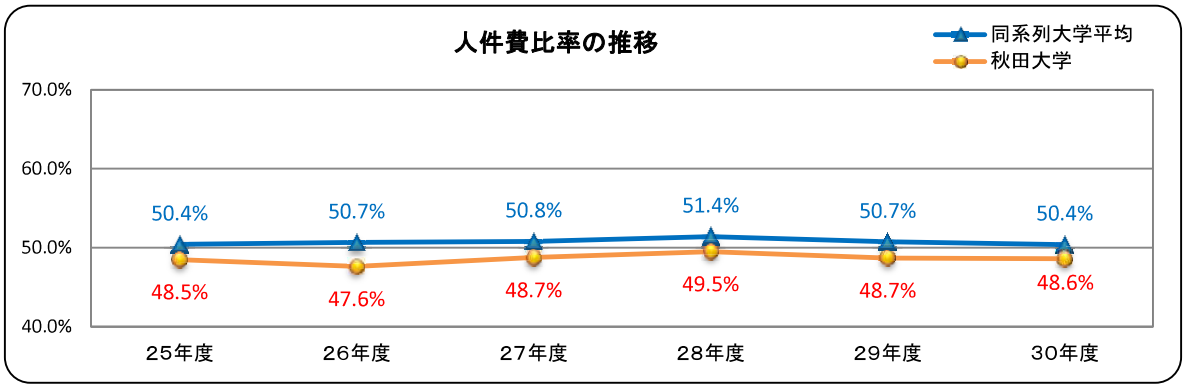
②自己資本比率 ＝ 純資産 ÷ （負債＋純資産）
総資産に対する純資産（自己資本）の比率です。
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
純資産	23,548,921	24,526,787	977,866	平成29事業年度の利益処分により純資産は増加しています。一方、長期借入金の減少により負債は減少しており、結果、自己資本比率は増加しております。 減損会計導入（H22）、病院再開発事業（H19～H26）により平均値を下回っておりますが、H29以降、上昇傾向にあります。
負債＋純資産	58,716,088	57,856,260	△ 859,828	
自己資本比率	40.1%	42.4%	2.3%	

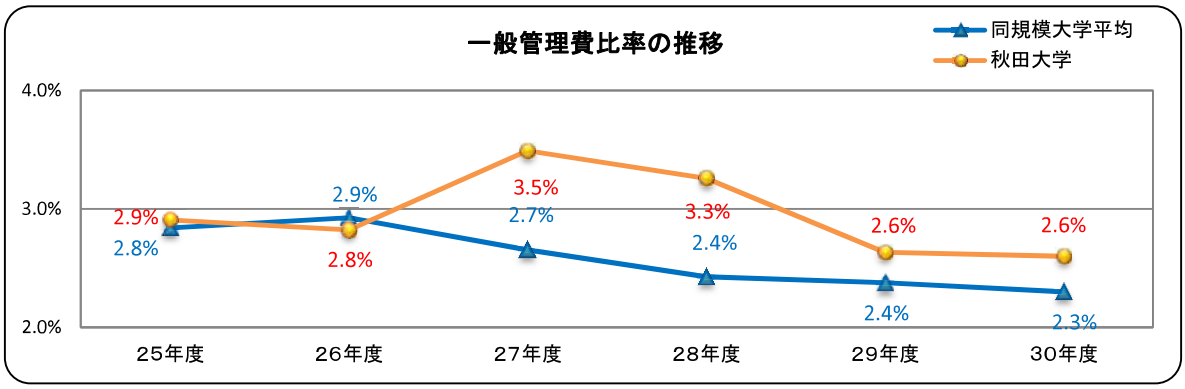
③人件費比率　＝　人件費　÷　業務費
業務費に対する人件費の比率です。
この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
人件費	15,269,094	15,723,473	454,379	退職給付費用の増加等により人件費は増加しております。一方、H29、30にそれぞれ取得したリース資産の減価償却費の増加等により診療経費が増加し業務費も増加しており、結果、人件費比率はほぼ横ばいとなっております。
業務費	31,363,500	32,382,951	1,019,451	
人件費比率	48.7%	48.6%	△0.1%	

④一般管理費比率　＝　一般管理費　÷　業務費
業務費に対する一般管理費の比率です。
この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



【単位：千円】

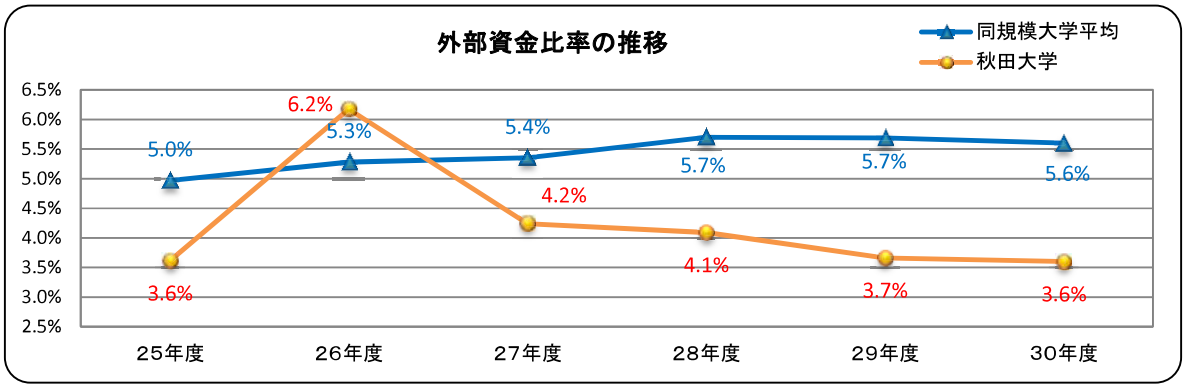
	29年度	30年度	増減	増減分析
一般管理費	826,065	831,901	5,836	契約の見直しなどによる印刷製本費等は減少したものの、消費税等の租税公課が増加したことにより一般管理費は若干増加しておりますが、一般管理費率は昨年と変わっておりません。 なお、昨年に引き続き努力目標値である3%を下回る結果となっております。
業務費	31,363,500	32,382,951	1,019,451	
一般管理費比率	2.6%	2.6%	△0.0%	

⑤外部資金比率 ＝（受託研究等収益 ＋ 受託事業等収益 ＋ 寄附金収益） ÷ 経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。

運営費交付金が年々削減されてきた中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



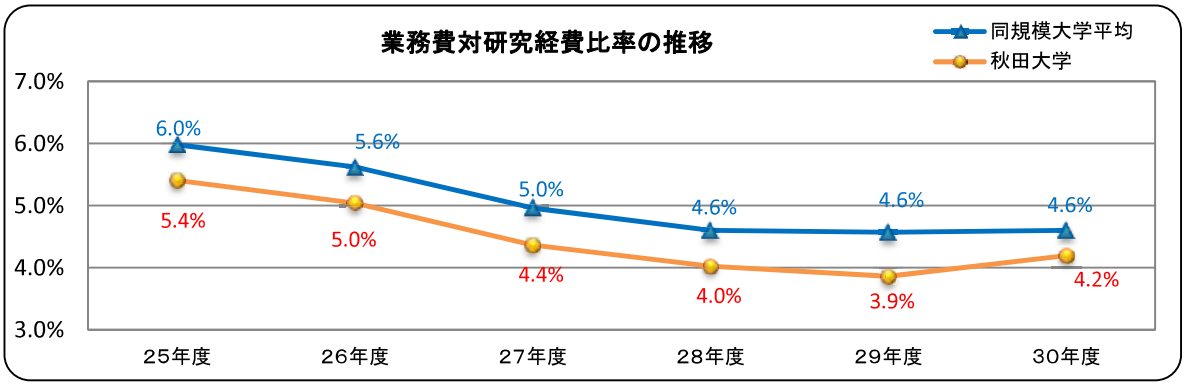
【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
受託研究等収益	498,457	490,939	△ 7,518	受託研究の受入額の減少により受託研究等収益が減少しております。また、研究者の退職等の影響で寄附金収益も減少しており、外部資金収益は減少しております。一方、附属病院収益の増加等により経常収益は増加しており、外部資金比率はほぼ横ばいとなっております。 今後、当該比率を上げていくことは本学の課題の一つと言えます。
受託事業等収益	144,683	148,910	4,227	
寄附金収益	604,694	585,072	△ 19,622	
合計 （外部資金収益）	1,247,834	1,224,921	△ 22,913	
経常収益	34,077,236	34,483,565	406,329	
外部資金比率	3.7%	3.6%	△0.1%	

⑥業務費対研究経費比率 ＝ 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。



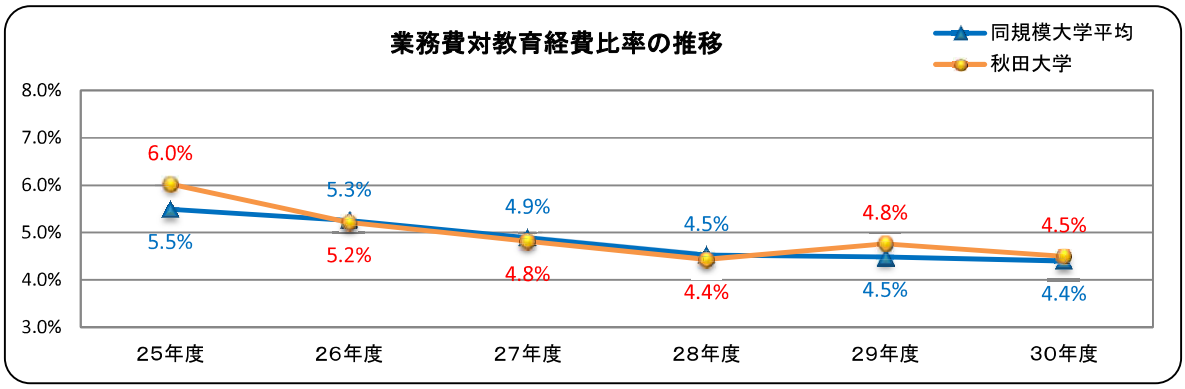
【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
研究経費	1,211,281	1,354,486	143,205	国際資源学研究棟新営などによる研究棟に係る移転費等により、研究経費は増加しております。あわせて業務費も増加しているため、研究経費比率は若干の増加となっております。
業務費	31,363,500	32,382,951	1,019,451	
業務費対 研究経費比率	3.9%	4.2%	0.3%	

⑦業務費対教育経費比率　＝　教育経費　÷　業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



【単位：千円】

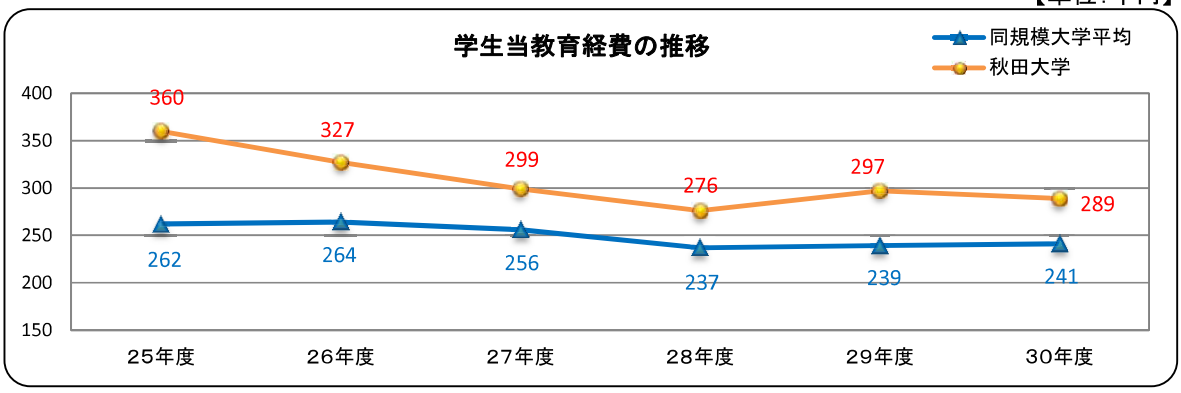
	29年度	30年度	増減	増減分析
教育経費	1,494,261	1,467,385	△ 26,876	H29に本道屋内運動場改修事業が終了したことにより、今年度は修繕費が減少しており、教育経費は減少しております。結果、業務費が増加したこともあり、教育経費は若干減少しております。
業務費	31,363,500	32,382,951	1,019,451	
業務費対教育経費比率	4.8%	4.5%	△0.3%	

⑧学生当教育経費　＝　教育経費　÷　学生数（修士・博士を含む）

学生1人当たりの教育経費です。

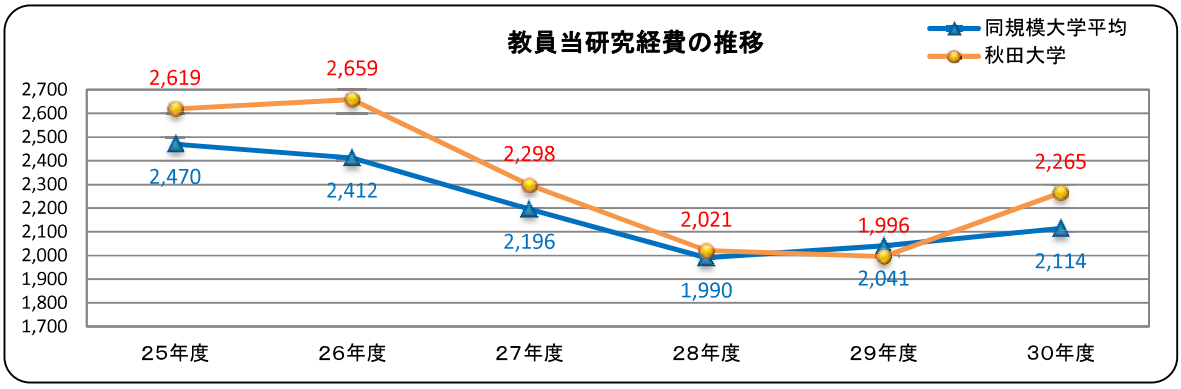
この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。

【単位：千円】



	29年度	30年度	増減	増減分析
教育経費	1,494,261	1,467,385	△ 26,876	学生数は増加し、教育経費が減少しているため、学生1人当たりの教育経費は減少しております。
学生数	5,025 名	5,076 名	51	
学生当教育経費	297	289	△ 8	

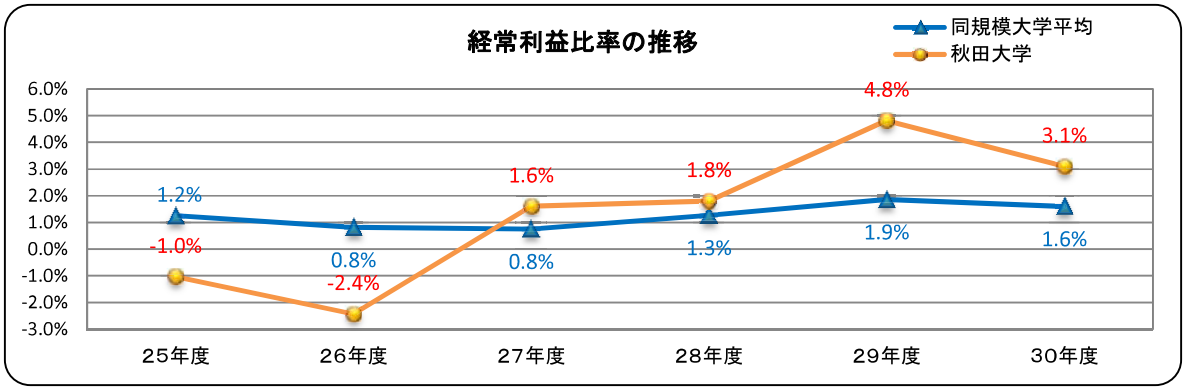
⑨教員当研究経費　＝　研究経費　÷　教員数（常勤）
教員１人当たりの研究経費です。
この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。



【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
研究経費	1,211,281	1,354,486	143,205	教員数は減少し、研究経費が増加しているため、教員１人当たりの研究経費は増加しております。
教員数	607 名	598 名	△ 9	
教員当研究経費	1,996	2,265	269	

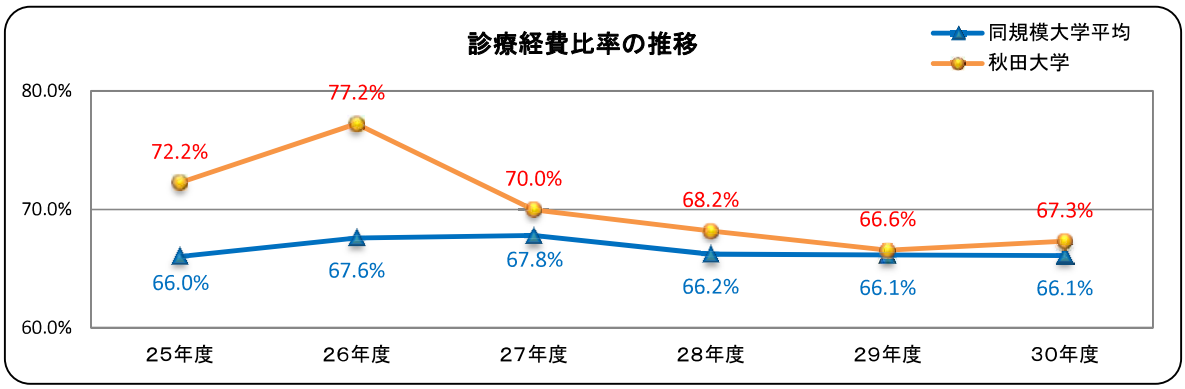
⑩経常利益比率　＝　経常利益　÷　経常収益
経常収益に対する経常利益の比率です。
この数値が高いほど収益性が高いことを示します。



【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
経常利益 または経常損失	1,641,492	1,085,010	△ 556,482	附属病院収益の増加などにより、経常収益は増加しております。一方、業務費、一般管理費は増加しているため、経常費用も増加したため、経常利益は減少しており、結果経常利益比率は減少しております。 なお、数値がマイナスからプラスに転じた平成27年度よりプラス数値を維持しております。
経常収益	34,077,236	34,483,565	406,329	
経常利益比率	4.8%	3.1%	△1.7%	

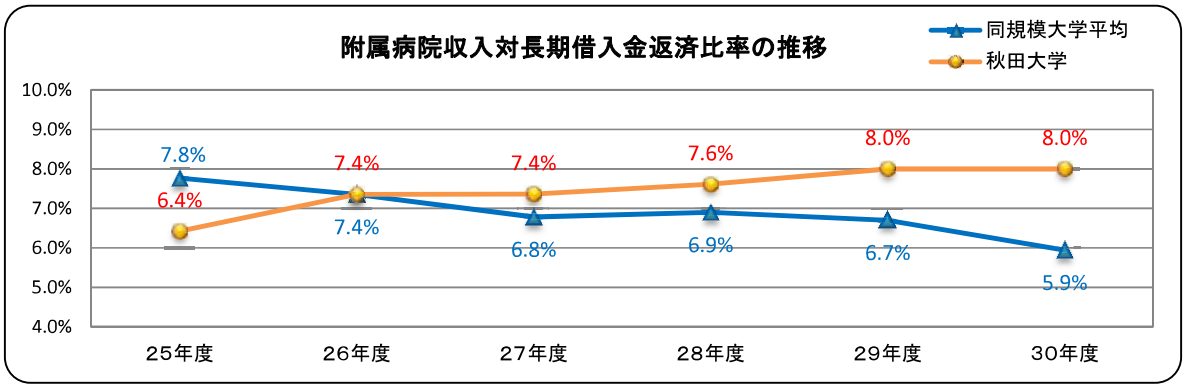
⑪診療経費比率　＝　診療経費　÷　附属病院収益
附属病院収益に対する診療経費の比率です。
この数値が低いほど収益性が高いことを示します。
なお、診療経費には人件費は含まれていません。



【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
診療経費	12,436,277	12,968,250	531,973	手術室等の稼働の増加等により附属病院収益は増加しております。一方、医薬品費やリース資産減価償却費の増加増により診療経費も増加しており、診療経費比率は増加しております。
附属病院収益	18,684,924	19,256,744	571,820	
診療経費比率	66.6%	67.3%	0.7%	

⑫附属病院収入対長期借入金返済比率　＝　借入金返済　÷　附属病院収入
附属病院収入における借入金返済の比率です。
この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



【単位：千円】

	29年度	30年度	増減	増減分析
借入金返済	1,475,131	1,519,234	44,103	借入金返済額は増加しておりますが、附属病院収入も増加したため、比率は昨年と変わらずとなっております。今後も数年は借入金返済額が増加するため、附属病院収入の増加等による資金の確保が必要となります。
附属病院収入	18,438,207	19,109,187	670,980	
附属病院収入対長期借入金返済比率	8.0%	8.0%	△0.0%	

秋田大学みらい創造基金　ご協力のお願い

★基金の概要

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、使途を特定した「特定基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。本基金は、教育・研究による社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図りながら、有効に活用させていただきます。

★基金の構成

（１）一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

①教育の質の向上及び研究の推進支援

②学生への奨学金等支援

③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援

④卒業生・産業界等の連携支援

⑤学部等への支援

⑥施設・環境整備の充実

▶秋田大学創立70周年記念事業へのご協力のお願い

秋田大学は昭和24年に新制大学として発足以来、2019年に創立70周年を迎えます。これを記念して展開する様々な記念事業の一つとして学内環境の整備（学生寮の整備等）や学生支援事業等を予定しており、その費用等を秋田大学みらい創造基金一般基金（創立70周年記念事業）として広く募集いたします。皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

（目標金額より多くのご支援をいただいた場合は、一般基金の他の事業に活用させていただきます）

（２）特定基金

寄附者様に使途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。

ご寄附の際に支援したい寄附金をお選びください。

○病院寄附金

○国際資源学部寄附金

○教育文化学部寄附金

○医学部寄附金

○理工学部寄附金

○附属学校園寄附金

○修学支援事業寄附金

右：救急車購入費用の一部をみらい創造基金から支出しました。

上：本道体育館更衣室スチールロッカーと附属中学校みらい創造基金文庫

詳しくは、下記URLをご覧ください。

☛ http://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/index.html